

地質汚染機構解明調査・除去対策への技術援助

地質環境研究室

1 はじめに

近年、トリクロロエチレンやテトラクロロエチレンなどの有機塩素系溶剤や重金属類を汚染物質とした地質汚染問題が深刻化している。千葉県において判明している地下水環境基準超過事例は、平成15年3月末現在、419地区（揮発性有機化合物・148、重金属等・98、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素・169〔複合汚染地区・4〕）となっている。地質汚染は汚染物質の性質、汚染現場の地質構造や堆積構造、地下水流動に大きく影響を受ける。効果的な汚染浄化対策を講じるためには汚染機構解明調査を行う必要があるが、調査・対策の実施に際しては、地質学や水文地質学に関する専門的な知識や技術が必要となる。地質環境研究室は、地質汚染機構解明調査事業・地質汚染除去対策事業のための技術的援助を、市町村や県の関係機関等に対して行っている。

当研究室は、水質保全課が市町村等関係機関を対象に実施する地下水汚染防止対策に係る行政研修会(1日)や技術研修会(5日)へ協力している。さらに、これまで約50箇所の地質汚染現場において、市町村等に対し技術的援助を行っている。地質汚染調査・対策は、現場ごとに市町村、県水質保全課、地質コンサルタント及び地質環境研究室の各担当者で構成される調査チームを設けて進めている。

2 調査・技術指導の状況

平成16年度の地質汚染に関わる調査・技術指導の回数は、平成17年1月現在で129回であり、それに携わった研究室員延べ人数は415人であった(表1)。対象組織については、上述した汚染調査チームを設けている市町村が多数を占めたが、それ以外では県庁内関係課が対応している残土埋立等に関する地質汚染調査に対しても技術援助を行った。

表2に平成12年度からの技術指導状況を示す。技術指導については、回数・研究室延人数ともに年々増加している。また、対象市町村数はほぼ前年度と同じである。平成15年2月には、土壌汚染対策法が施行されたことから、地質汚染の一層の顕在化が予想される。

表2 地質汚染に係る技術指導状況

年度	市町村数	回数	研究室延人数
12	23	86	246
13	26	159	414
14	23	145	325
15	25	166	442
16	28	154	493

表1 平成16年度地質汚染調査等に係る技術指導

年 月	回数	延人数	市 町 村 等
2004年4月	8	19	市原市(2)、流山市、白井市、東庄町、県庁各課(3)
2004年5月	23	80	市原市(2)、佐倉市、習志野市、四街道市、野田市、流山市(2)、茂原市(2)、白井市、八千代市、富津市、富里市、銚子市、我孫子市、印西市、一宮町、下総町、小見川町、沼南町(2)、多古町
2004年6月	19	62	市原市(6)、佐倉市(2)、我孫子市、成田市(2)、野田市、流山市、白井市、旭市、沼南町(2)、県庁各課(2)
2004年7月	19	87	市原市(2)、佐倉市、佐原市、印西市(2)、成田市、野田市(2)、流山市、柏市、東庄町、小見川町、一宮町、県庁各課(5)
2004年8月	5	12	市原市、佐倉市、四街道市、沼南町、県庁各課
2004年9月	11	34	市原市(3)、習志野市(2)、四街道市、我孫子市、流山市、銚子市、印西市、一宮町
2004年10月	12	31	市原市(3)、佐倉市、印西市、我孫子市(2)、四街道市、大網白里町、一宮町、沼南町(2)
2004年11月	15	38	市原市(4)、銚子市、野田市、八千代市、白井市、四街道市、成田市、一宮町、大多喜町、県庁各課(3)
2004年12月	7	21	市原市(2)、佐倉市、白井市(2)、八千代市、野田市
2005年1月	10	31	市原市(2)、佐倉市(3)、四街道市(2)、印西市(2)、成田市
2005年2月	13	40	野田市(2)、一宮町、流山市、市原市、習志野市、八千代市、佐倉市、佐原市、四街道市、白井市(2)、北総県民センター
2005年3月	12	38	八千代市(2)、白井市(2)、沼南町、四街道市(2)、袖ヶ浦市、一宮町、佐倉市、成田市、自然保護課
合計	154	493	市町村数：28市町 県庁内各課：4課